

## 松川 周二「ケインズの経済学——その形成と展開——」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1992年3月28日

## 〔論文内容の要旨〕

本論文は、第一次大戦後の英国の現実の経済問題に関するケインズの数え切れない議論の中から、ケインズの資本主義経済観や経済政策論の形成と展開過程を跡付け、ケインズの経済学（Keynes's Economics）の全体像を解明することを基本的課題としている。

これまでのケインズ研究では、『一般理論』の視点から、『貨幣論』と『一般理論』との関係が多く論じられてきたが、本論文はむしろ、それぞれの時期の英国がかかえていた経済問題との関連でケインズの各著作を考察し、とくに『貨幣論』への展開過程を分析するという独自の方法がとられている。

本論文の構成は以下の通りである。

序章 ケインズ研究の新しい方向を求めて

第一部 ケインズの資本主義経済観および経済政策論の形成と展開

第一章 第一次世界大戦と『平和の経済的帰結』

第二章 貨幣価値の変動と『貨幣改革論』

第三章 英国の経済問題と海外投資批判

第四章 英国の金本位制復帰と資本主義的混合経済の追求

第五章 『英国産業の将来』のヴィジョンと政策提言

第六章 英国の不況から世界的大不況へ

第七章 英国の金本位制離脱の資本主義経済体制の動揺

第八章 大不況と『一般理論』

第九章 ケインズの資本主義観と経済政策論

## 第二部 ケインズ経済学の理論的發展

### 第十章 『貨幣論』への長い道程

### 第十一章 『貨幣論』の理論構造(Ⅰ)

### 第十二章 『貨幣論』の理論構造(Ⅱ)

### 第十三章 『貨幣論』から『一般理論』へ

## ケインズ著作目録

第一部では、『平和の経済的帰結』、『貨幣改革論』、『貨幣論』そして『一般理論』等において、ケインズの資本主義経済観、経済政策論、経済理論が各時期の英国の現実の経済問題との関連で、どのように展開されてきたかを詳細に論じている。

第二部では、『貨幣論』の形成過程と現実の経済との関連を分析し、通説とは異なり『貨幣論』をケンブリッジの貨幣数量説の伝統から離脱した革新的著作の一つであると位置づけている。それ故、『貨幣論』と『一般理論』の連続性を理論面から論証することにあてられている。

本論文の重要と思われる論点を列挙すれば次のようになろう。

(1) ケインズ主義の核心をなすものは、ケインズの資本主義経済体制に対する危機感とエリートとしての使命感であった。ケインズの近代経済学者としてのこの危機意識は、『平和の経済的帰結』において早くも敏感に洞察されたものであった。そして同書においてドイツの賠償問題を中心課題として分析しているが、その手法は一般均衡理論のような相互依存関係分析や均衡分析ではなく因果関係分析と不均衡分析であった。

(2) 第一次世界大戦後の各国の激しい物価変動は、資本主義体制の脆弱性・不安定性の一つの顕在化であった。貨幣価値変動の理論的研究と安定化政策を追求した『貨幣改革論』では、正常物価水準と呼ぶべき規範的概念が示唆され、ここでは正常物価水準とは、貨幣契約にもとづく現行の貸金率や利子率のもとで企業に正常な利潤を保証し、しかも既存の債権一債務関係に対して中立的な物価水準である、と再定義される。この定義を使えば、『貨幣改革論』の核心

は、急激な物価水準変動は現実の物価水準を正常物価水準から乖離させ、経済攪乱の要因となる。この場合、金融政策によって両者の物価水準を一致させることが望ましい。『貨幣改革論』において、貨幣管理によって国内均衡（物価水準の安定）と国際均衡（為替レートの安定）の二つの政策目標を達成しようというポリシー・ミックス論が議論されている。ケインズは、英国の20年代後半の経済不況を疑似均衡（spurious equilibrium）の理論によって説明しようとした。疑似均衡の状態とは、 $\text{対外貸付} > \text{対外経常残高}$ 、 $\text{貯蓄} > \text{投資}$ 、ということで、セイ法則の成立しない状態である。ここで使用されている疑似均衡は、『貨幣論』において $\text{投資} = \text{貯蓄}$ の下位均衡点を疑似均衡と呼んでいるものとは異なる。

(3) ケインズは世界が大不況に入ると、過度の対外依存から脱却したバランスのとれた経済的国家主義へと転向する。国内投資と国内産業に重点を置きながら、国際経済との適正なバランスを自主的にコントロールし得る体制こそ、ケインズの総需要政策を有効ならしめる前提条件である。

(4) 第一次世界大戦後の英国経済の変貌と、既存の19世紀型の資本主義体制（海外投資—輸出産業型の経済構造、貨幣管理制度、企業組織、政策原理など）との矛盾がケインズをして新しい経済体制を追求させ、その帰結が混合経済体制のヴィジョンである。それに関する議論を整理すると次のようになろう。

資本主義の本質は、「自由と分権の原則」、貨幣的動機による私的利益追求の自由と機会が保証されていることである。資本主義が十分機能し高い成果を得るためには経済的効率性と公正と個人の自由を満たさなければならない。競争経済は新古典派経済学において信じられているよりもむしろ非効率性と不公正をもたらすものであり、ケインズは国家の積極的役割、特に公共投資のコントロールを重視したけれど、産業の国有化や政府の個別企業に対する援助や非経済的投資計画への助成を明確に否定した。ケインズの追求した混合経済のヴィジョンは、適度に競争が制限された経済で、競争（自由競争ではない）と協調（生産制限ではない）を生かし、規制された競争と大企業の両立し得る分権化されたシステムである。また彼は、企業組織としては英国の伝統的な世襲的企

業を否定し、所有と経営を分離した株式会社の意義を承認し、個人と近代国家の中間にある大学、イングランド銀行などの半自治的諸団体（semi-autonomous bodies）を制御容易な理想的サイズの組織とした。

(5) 『貨幣論』と『一般理論』の間に何故飛躍が存在しなかったのか。それはケインズの基本的ヴィジョンである成熟した資本主義経済の慢性的不況観から必然的に生まれてくるのである。

『一般理論』は、ケインズの資本主義経済の長期停滞という観点を集大成している。また、このような資本主義経済観は『平和の経済的帰結』（1919）に明確な記述はないがその萌芽を見付けることが出来る。それは、“An Economist’s View of Population”（Manchester Guardian Commercial, 11 August 1922）において明示的に指摘され、『貨幣改革論』（1923）や『ケインズ全集』の第19巻の“Activities 1922-9: The Return to Gold and Industrial Policy”所収の時論から知ることが出来ることを文献上で証明する。

正統派は、利子率による貯蓄と投資との自動的な均衡メカニズムを説明するが、古典派経済学の2分法（dichotomy）の脱却を図る『貨幣論』において、ケインズはこれを証券市場の現実に照らして否定する。近代的な株式取引所では固定資本の取引高は、証券の総取引高のうち極めて僅かな割合にすぎないから、貯蓄の増加があってもそれが証券に対する需要であっても投資の増加を保証するものでない。貯蓄の増加は投資の増加を伴わない限り資本の増加とならないとするケインズの貯蓄不胎化論では、過剰貯蓄＝過少投資ということになり、『貨幣論』はケインズの資本主義経済の成熟観を理論的に明確にしている。

(6) 『一般理論』は、『貨幣論』における貨幣経済理論と資本主義経済観の発展的継承として位置づけられる。『一般理論』体系は、資本の限界効率、流動性選好理論、消費性向という3つの革新的概念から構成されている。この3つの概念は、第一に、成熟した資本主義経済という長期的側面であり、第二は、経済主体の意思決定が不確実性の存在故に、期待や確信、習慣や惰性、さらには、血気や群衆心理などに影響されるという非正統派的な現実認識を示している。『一般理論』の理論構造は、その叙述を忠実に理解するかぎり、IS-LMモ

デルのように連立方程式体系として定式化されたものと異なって、複合的な因果関係分析の体系である。複合的因果関係とは、流動性選好によって利子率が決まり、利子率と資本の限界効率表によって投資が決まり、投資と限界消費性向によって国民所得が決まり、国民所得によって雇用水準が決まるという具合に様々な要因が因果的に積み重なることによって、最終的に雇用水準が決定されるという分析体系である。

(7) 『一般理論』のみならず、(5)で指摘したように、『貨幣論』も資本主義経済の停滞観に支えられていた。ケインズ自身いつ頃マーシャル流の現金残高数量説を棄却したのであろうか。通説の如く、『貨幣論』と『一般理論』との間なのか。本論文は、『貨幣論』の理論構造の精査だけでなく、『ケインズ全集』刊行によって利用可能になった第一次資料を丁寧に入れてケインズの貨幣数量説離脱の時期を推定する。

初期草稿の『貨幣論』は1926年にはほぼ完成していたのにケインズが出版を断念したのは、現金残高数量説の枠組みに留まっていたからである。投資と貯蓄の不均等が生じた場合、初期草稿ではマネーサプライの変化が物価を変動させるのに対して、マネーサプライが一定のまま投資・貯蓄のギャップが直接的に物価を変動させるというのが『貨幣論』である。この意味でケインズのこの方法論上の転機は、『貨幣論』の出版の前年の1929年の8月～9月頃であるとす

#### 〔論文審査の結果の要旨〕

本論文において、次の諸点が何よりも積極的に評価できる。

(1) 本論文は、従来のケインズ研究に欠落していた、ケインズの、① 1917年のロシア革命に対する危機意識とエリートとしての使命感 ② 1920年代の英国の経済問題は、第一次世界大戦後の現実経済の変貌と19世紀的経済体制との矛盾から発生している、という認識 ③ 現実経済をとらえる目としての因果関係分析と不均衡分析の採用、という三つの分析視角を明確にし、この面からケインズ経済学の全体像を把握しようとしている点に大きな特色がある。

本論文は、ケインズの著作において、ケインズの資本主義経済観、経済政策論、経済理論が1920年代の英国の現実の経済問題との関連でどのように展開されてきたかを論じている。この点はハロッドの『ケインズ伝』やハリスの研究でも不十分であり、『ケインズ全集』刊行後もまだ研究されていない領域である。特に、『貨幣論』以前の研究はなされていない。この点の解明こそ、本論文が新しく開拓した分野である。

(2) (1)で言及したように、通常の方法と異なって、『貨幣論』の形成史に焦点を置いたユニークな方法を採用している。

『貨幣論』にいたる20年代の英国の現実の経済問題に関するケインズの議論から彼の資本主義経済観や経済政策論の展開過程を分析すると同時に、『貨幣論』の成熟期の資本主義経済観を析出し、『貨幣論』の全体像の理解を深めることに寄与したこと。

(3) 『平和の経済的帰結』において使用されている分析手法は、一般均衡理論のような相互依存関係分析や均衡分析でなく、因果関係分析と不均衡分析であり、『貨幣改革論』はポリシー・ミックス論の先駆的業績であるという論点は傾聴に値する。世界が大不況に入ると、ケインズは過度の対外依存から脱却したバランスのとれた経済的国家主義へ転向する。国内投資と国内産業に重点を置きながら、国際経済との適正なバランスを自主的にコントロールし得る体制こそ、ケインズの総需要政策を有効ならしめる前提条件であるという指摘はユニークである。また論文内容の要旨の(4)のケインズの混合経済のヴィジョンは、今日、混合経済の理解が一様でない状況では、非常に有意義である。

(4) 『貨幣論』と『一般理論』との間で何故飛躍が存在しなかったのか。この問題を第一次資料を使用して文献的に検証し、また『貨幣論』の理論構造を綿密に考察して『一般理論』との発展的連続性を解明している。そしてケインズの方法論上の転機は、『貨幣論』出版の直前の1929年頃であるとするのは、『貨幣論』と『一般理論』の間とする通説を揺るがすものであり、極めて独創的解釈である。

(5) 『貨幣論』の世界はこれまで「産出量一定の世界」だというのが通念で

あったが、本論文は、産出量は変化し得る世界であると解釈する。ケインズの基本方程式には5つの仮定が置かれているが、これに、①企業は正常利潤を含む生産費と生産物価格が一致しているならば現行の生産水準を維持するが、もし利潤（損失）の発生が続くならば生産の増加（減少）に着手する、②公衆は貨幣所得の増加（減少）分だけ消費を増加（減少）させる、という本論文独自の仮定が追加され、これらの仮定から、投資の増加が消費価格を上昇させ、その結果消費財部門で超過利潤が発生し、企業は産出水準を上方に変化させるという動学メカニズムの一端を導きだす。ただし、このメカニズムは産出水準の変化の方向を示すだけであって、産出水準そのものを決定するものではない。しかしながらこのメカニズムを媒介に、産出量の変化を示唆する『貨幣論』から、産出水準を決定する『一般理論』への、発展的連続性を明確にすることが出来るという指摘は評価できる。

(6) 以上の(2)、(4)、(5)から理解されるように、『貨幣論』と『一般理論』との発展的連続性は、両者の特に『貨幣論』の理論構造とケインズの資本主義経済観の両面の分析から証明されている。この点は、本論文の魅力的な一面である。

なお、次の3点が、今後の課題として挙げられよう。

(1) IS-LM モデルは今日、経済理論とくに経済学教育において共有財産になっている。『一般理論』は複合的因果関係分析の体系であり、一般均衡理論の相互依存関係の分析である IS-LM モデルとは異なると理解されている。IS-LM モデルはケインズの考え方を正確に伝えていない、とするレイヨンフプトの問題提起以来、IS-LM モデルをめぐる欧米の論争は我が国に紹介されており、この論争との対比で積極的に議論されれば、本論文はより魅力的なものになったにちがいない。

(2) 『貨幣論』と『一般理論』との関係について云えば、我が国のケインズ研究史では連続説が、欧米諸国では断続説が多く見られると思われる。本論文は混合経済に対するヴィジョンのみならず、乗数理論、流動性選好説、貨幣賃金切り下げの総需要効果の理論的装置においても連続説を主張しているが、こ

こでも(1)と同じように物価水準の変動を均衡論的に分析する『貨幣論』と、産出量の水準を不均衡論的に分析する『一般理論』とでは、明確な断絶があるとするケンブリッジ・サーカスの解釈との対比がもっと行われたらよかった。欧米の経済学界的議論はかなり控えめに取り上げられ、背景に退いている。本論文は、戦前からの長い蓄積のある我が国の高い水準のケインズ研究を背景にしていると考えられるが、もう少し外国の諸議論を浮上させてもよかった、と思われる。

(3) ケインズの経済政策論と理論の大前提である「ハーヴェイ・ロードの前提」(presuppositions of Harvey Road)とは、一国の経済政策は、公共精神に富み責任感ある洗練された教養あるエリートによって立案され、一般大衆はこの政策決定に受動的に順応する、という考え方である。今日の議会制民主主義の下では、政治家は票集めのために選挙民に迎合的政策をとるのが普通であるから、この「ハーヴェイ・ロードの前提」は現実離れしている、と攻撃されている。しかし、政治家が有権者に迎合するというのは政治家にその資質とリーダーシップが欠落しているからであって、「ハーヴェイ・ロードの前提」が間違いということになるであろうか。「ハーヴェイ・ロードの前提」は「ケインズの時代」には適合したが、「今日の時代」には現実的でないというのが本論文の理解のようである。

民主主義とは、シュンペーターが云うように、人民の指導者たらんとする政治家を選挙民の投票によって選挙することができ、政治家は、選挙民の投票を獲得するために自由競争をしなければならないということである。ここでは、選挙民に政治問題の決定権は帰属していないから、政治家にリーダーシップの余地が大きく残されている。このように民主主義は、一国の高度に複雑な管理を誰かに委任しなければならないとすれば、どのような資質を備えた人々に任せればよいのであろうか。

汗牛充棟であるケインズ研究の文献の中で、枝葉末節でない何らかの創見をもたらす成果を出すことは至難の業である。にもかかわらず、上述した諸特徴を持ったこの業績は、独自の分析方法によってケインズの経済学の全体像解明



を試みた点において、これまでのケインズ研究に対する一つの非常に価値ある貢献であるにちがいない。

以上のような審査内容にもとづいて、本論文は、本学学位規定第5条第2項による博士の学位を授与するに値するものである、と認める。

審査委員	経済学部教授(主査)	小野 進
	経済学部教授	若林 洋夫
	経済学部助教授	堂目 卓生